

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第3期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
【会社名】	住石ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sumiseki Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長崎 駒樹
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目16番12号
【電話番号】	03(5733)9901
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 菅川 和俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目16番12号
【電話番号】	03(5733)9901
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 菅川 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会計年度に係る主要な経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 平成23年3月
売上高(百万円)	53,562	33,794	33,638
経常利益(百万円)	756	609	675
当期純利益(百万円)	203	302	202
包括利益(百万円)	-	-	179
純資産額(百万円)	4,058	4,848	5,028
総資産額(百万円)	20,542	16,678	17,523
1株当たり純資産額(円)	26.49	39.92	42.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.46	5.14	3.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	3.03	4.50	3.02
自己資本比率(%)	19.8	29.1	28.7
自己資本利益率(%)	4.8	6.8	4.1
株価収益率(倍)	24.3	17.9	38.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,776	3,615	217
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	51	56	20
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,633	3,934	789
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	1,103	728	1,713
従業員数(人)	113	97	91
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(20)	(12)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は平成20年10月1日に単独株式移転により住友石炭鉱業株式会社(現 住石マテリアルズ株式会社)の完全親会社として設立されたため、当社の第1期の事業年度は平成20年10月1日から平成21年3月31日までであります。第1期連結会計年度は完全子会社となった住友石炭鉱業株式会社(現 住石マテリアルズ株式会社)の連結財務諸表を引き継いでいるため、平成20年4月1日から平成21年3月31日までとなります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 平成23年3月
売上高(百万円)	150	180	180
経常損失( )(百万円)	25	83	119
当期純損失( )(百万円)	25	59	120
資本金(百万円)	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数(株)			
普通株式	58,875,853	58,875,853	58,875,853
第二種優先株式	7,140,000	7,140,000	7,140,000
純資産額(百万円)	3,730	3,671	3,550
総資産額(百万円)	3,771	3,924	3,876
1株当たり純資産額(円)	20.91	19.91	17.85
1株当たり配当額(円)	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)(円)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額( )(円)	0.44	1.00	2.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	98.9	93.5	91.6
自己資本利益率(%)	0.7	1.6	3.3
株価収益率(倍)	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-
従業員数(人)	-	-	17
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は平成20年10月1日に単独株式移転により設立されたため、当社の第1期の事業年度は平成20年10月1日から平成21年3月31日までであります。
- 3 第1期、第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 当社の専従の従業員は、前事業年度末までおりませんでした。平成22年11月1日付組織改正により、当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の管理部門を移管したため、専従の従業員数が発生しております。また、臨時従業員( )はおりません。

## 2【沿革】

平成20年10月	住友石炭鉱業株式会社（現 住石マテリアルズ株式会社）の単独株式移転により持株会社住石ホールディングス株式会社を設立し、東京証券取引所に新規上場（住友石炭鉱業株式会社は平成20年9月に上場廃止）
平成21年8月	住石貿易株式会社を設立
平成21年10月	住石マテリアルズ株式会社の石炭事業部門を住石貿易株式会社へ事業譲渡
平成22年6月	住石マテリアルズ株式会社が日本商事株式会社を合併し、同社が営む建材・機材事業を承継

当社は、平成20年10月1日に住友石炭鉱業株式会社（現 住石マテリアルズ株式会社）の単独株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立いたしました。住石マテリアルズ株式会社の沿革は以下のとおりであります。

元禄4年	別子銅山開坑
明治26年11月	庄司砒（九州）を入手、石炭業に着手
明治27年4月	忠隅砒（九州）を入手
大正13年10月	坂炭砒株式会社（北海道）の経営に参加
大正14年10月	坂炭砒株式会社の商号を住友坂炭砒株式会社に変更
昭和2年6月	住友別子鉱山株式会社を設立（注）住石マテリアルズ株式会社の設立登記日となる
昭和3年6月	住友九州炭砒株式会社を設立
昭和5年4月	住友坂炭砒株式会社と住友九州炭砒株式会社が合併し、住友炭砒株式会社を設立
昭和12年6月	住友別子鉱山株式会社と合併し、商号を住友鉱業株式会社に変更
昭和21年1月	商号を井華鉱業株式会社に変更
昭和24年10月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
昭和25年2月	本社を大阪市から東京都に移転
昭和25年3月	過度経済力集中排除法により、金属鉱山部門（現、住友金属鉱山株式会社）、土木部門（現、三井住友建設株式会社）、調度部門（株式会社新居浜大丸）を分離する
昭和27年7月	商号を住友石炭鉱業株式会社に変更
昭和46年10月	奔別砒・歌志内砒閉山、赤平砒一山体制となる。
昭和54年10月	赤平炭砒を分離して住友石炭赤平炭砒株式会社を設立
昭和58年5月	赤平技術サービス株式会社（株式会社イズミテック）を設立
昭和63年10月	豪州の炭鉱会社Wambo Mining Corporation Pty.Ltd.に資本参加
平成6年2月	赤平炭砒を閉山（平成6年3月 住友石炭赤平炭砒株式会社解散）
平成7年9月	日本商事株式会社を設立
平成10年4月	泉山興業株式会社を買収
平成13年1月	豪州の炭鉱会社Wambo Mining Corporation Pty.Ltd.を売却
平成14年10月	株式会社エスシーエム興産を会社分割により設立
平成15年3月	株式会社イズミテックを吸収合併
平成16年9月	株式会社エスシーエム興産を売却
平成18年12月	住石岩泉砕石株式会社を設立
平成20年10月	商号を住石マテリアルズ株式会社に変更

### 3【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」）、子会社4社（うち連結子会社4社）及び関連会社4社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

#### 石炭事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石貿易株式会社が石炭の仕入及び販売を行っております。

#### 新素材事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売を行っております。また、関連会社のSPSシンテックス株式会社が放電プラズマ焼結機等の製造及び販売を行っております。

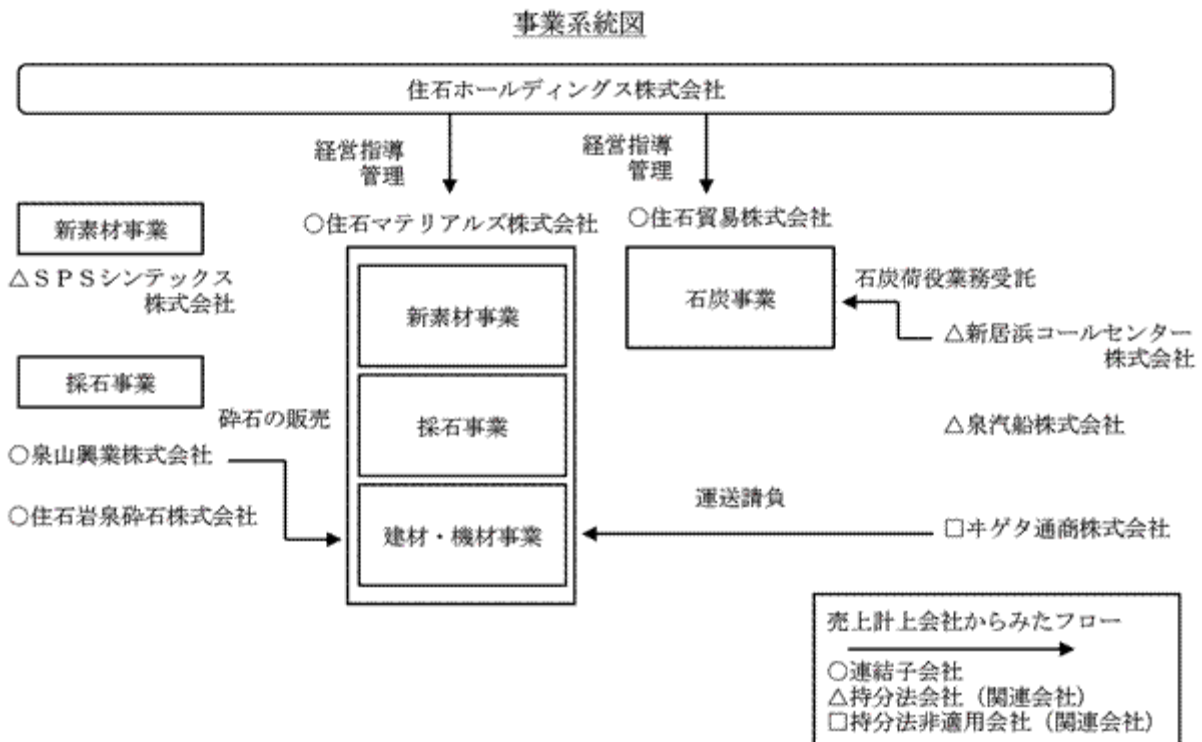
#### 採石事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社、泉山興業株式会社及び住石岩泉砕石株式会社が、砕石の採取、加工及び販売を行っております。

#### 建材・機材事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 住石マテリアルズ株式会社 (注)2.6	東京都港区	3,462	新素材事業、採石事業及び建材・機材事業	100.0	役員の兼任 6名 経営指導、管理業務受託、債務保証を行っている。
住石貿易株式会社 (注)2.6	東京都港区	100	石炭事業	100.0	役員の兼任 3名 管理業務受託を行っている。
泉山興業株式会社	青森県上北郡六ヶ所村	90	採石事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 住石マテリアルズが資金援助及び債務保証を行っている。
住石岩泉砕石株式会社 (注)5	岩手県下閉伊郡岩泉町	20	採石事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 住石マテリアルズが資金援助を行っている。
(持分法適用関連会社) 泉汽船株式会社	東京都中央区	300	海運業	30.2 (30.2)	役員の兼任 1名
S P S シンテックス株式会社	神奈川県川崎市高津区	80	新素材事業	40.0 (40.0)	役員の兼任 1名 住石マテリアルズがロイヤリティを収受しているほか、事務所を賃貸している。
新居浜コールセンター株式会社	愛媛県新居浜市	50	倉庫業	40.0 (40.0)	役員の兼任 1名 住石マテリアルズが石炭荷役を委託している。

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称又は業種を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 上記会社において有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 住石岩泉砕石株式会社は解散決議され、清算中であります。

6 住石マテリアルズ株式会社及び住石貿易株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	住石マテリアルズ株式会社	住石貿易株式会社
(1) 売上高(百万円)	6,201	27,039
(2) 経常利益(百万円)	226	349
(3) 当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	171	362
(4) 純資産額(百万円)	7,667	896
(5) 総資産額(百万円)	16,106	9,737

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
石炭事業部門	13(-)
新素材事業部門	14(6)
採石事業部門	31(4)
建材・機材事業部門	14(1)
全社(共通)	19(1)
合計	91(12)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17(-)	49.5	15.9	5,864,042

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	17(-)
合計	17(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)はありません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 専従の従業員は、前事業年度末までおりませんでした。平成22年11月1日付組織改正により、当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の管理部門を移管したため、専従の従業員数が発生しております。また、平均勤続年数については、当社の連結会社に勤続していた期間を含めて記載しております。

## (3) 労働組合の状況

- ・提出会社  
労働組合はありません。
- ・連結会社  
労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国の経済成長に牽引され回復の兆しも見られましたが、年度の半ば以降は円高・株安の影響もあり景気動向は足踏み状態を続けておりました。さらに、平成23年3月11日の東日本大震災により東北・関東地方は未曾有の被害を受け、今後の経済活動に対する不透明感は一層強いものになっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、石炭事業部門につきましては、新興国の成長などによる石炭価格の先高観を背景に、顧客需要が堅調でありました。また新素材事業部門につきましても、LED市場の需要が好調なことから輸出が増加しました。一方、公共事業の縮小傾向と建設投資の不調から、建材・機材事業部門及び採石事業部門につきましては、依然として厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は336億3千8百万円（前期比0.5%減）と前年度並みとなりました。石炭事業部門や新素材事業部門の増益などにより営業利益は3億9千2百万円（同21.7%増）、経常利益は6億7千5百万円（同10.8%増）となりましたが、じん肺損害賠償請求に係る和解金5億7千万円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は2億2百万円（同32.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

石炭事業部門では、化学業界・製紙業界向けの販売数量が増加したことなどから、売上高は270億3千9百万円（前期比6.6%増）となりました。

新素材事業部門では、新興国のLED市場向けが好調で輸出が増加したことから、売上高は4億4千7百万円（前期比24.7%増）となりました。

採石事業部門では、全国的に公共工事が減少するなかで、売上高は10億8千8百万円（前期比15.4%減）となりました。

建材・機材事業部門では、官民共に建築工事の落ち込みが大きく、売上高は50億6千3百万円（前期比25.2%減）となりました。

当連結会計年度において、平成22年6月1日に当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は、同じく当社の連結子会社である日本商事株式会社を合併し、同社が営む建材・機材事業を承継いたしました。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権等の減少、仕入債務及び割引手形などの増加により2億1千7百万円の収入（前期比33億9千8百万円の減少）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千万円の支出（前期比3千5百万円の増加）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどから、7億8千9百万円の収入（前期比47億2千4百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ9億8千5百万円増加し、17億1千3百万円となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
新素材事業部門(百万円)	169	95.8
採石事業部門(百万円)	664	119.7
合計(百万円)	833	99.8

- (注) 1. 金額は販売原価であり、セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
石炭事業部門(百万円)	27,039	106.6
新素材事業部門(百万円)	447	124.7
採石事業部門(百万円)	1,088	84.6
建材・機材事業部門(百万円)	5,063	74.8
合計(百万円)	33,638	99.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本製紙株式会社	-	-	3,874	11.5
住友共同電力株式会社	5,787	17.1	3,734	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、今後も持株会社主導のもとグループ全体の経営の効率化を図り、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指してまいります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりです。

石炭事業については、長期契約及び年契約先への安定供給の確立と新規顧客の獲得のための海外炭の仕入ソースの拡大に注力し、顧客のニーズに対応するとともに、リスクを洗い直してビジネスモデルを再構築することにより、事業基盤の強化・安定化を図ります。

新素材事業については、新興国を中心に需要の大きく伸びているLED市場の顧客ニーズに即応するため、安定的で効率的な生産方法を確立して、新規顧客・新市場の開拓を推進します。

採石事業については、公共工事の削減傾向のなかで、コンパクトな事業運営により徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図ります。

建材・機材事業については、建設投資の伸びが期待できないため、採算性の高い商品に注力するとともに、選別受注を進めて効率営業に努めてまいります。

当社グループといたしましては、持株会社体制の確立により収益力の改善を推し進めるとともに、強固な経営基盤の構築を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々の信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

#### (2)金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

#### (3)海外投資リスク

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は、オーストラリアの石炭鉱山の運営会社であるワンボ社にクラスB株として出資しております。同社を運営しているピーボディ社とは、配当の受領及び環境対策費用の負担、同株の条件変更を巡って交渉を続けており、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4)資産価値

当社グループが保有している固定資産は、時価や収益価値をもとに資産価値を検討していますが、今後時価の下落、収益性の低下、保有方針の変更に伴い資産価値が下落した場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)海外情勢リスク

当社の連結子会社である住石貿易株式会社の石炭販売事業は、その仕入先を海外に依存しており、同国の政治経済環境の大幅な変化或いは法律改正等の予期せぬ事象により生産販売活動に支障が出た場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度中の新素材事業部門において支出した試験研究費の総額は10百万円であり、主な研究開発として次のものがあります。

( 衝撃圧縮ダイヤモンド合成法の応用研究 )

衝撃圧縮 ( ショックコンパクション ) 法により製造される多結晶ダイヤモンドは、主に研磨用途として多方面にわたる分野で使用されており、最近では特に市場の拡大が顕著なLED ( 発光ダイオード ) サファイヤ基盤の高研削用途としての需要が高まってきています。当社としましてはこの様な環境のなかで、製造方法の改良研究と共に、高研削ダイヤモンドの開発を進めてまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、注記事項」に記載しております。

### 2. 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (1) 売上高及び営業利益

売上高は、石炭事業の販売数量増加及び新素材事業の輸出増加による増収はあったもの、公共工事・民間設備投資の減少から採石事業及び建材・機材事業の減収もあって、前連結会計年度に比べ1億5千5百万円と若干減少し、336億3千8百万円となりました。

営業利益は、石炭事業及び新素材事業が堅調なことなどにより、前連結会計年度に比べ6千9百万円増加し、3億9千2百万円となりました。詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 ( セグメント情報 ) 」に記載のとおりです。

#### (2) 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取配当金が若干減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3千4百万円減少し、6億9千8百万円となりました。また営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ30千万円減少し、4億1千6百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ6千5百万円増加し、6億7千5百万円となりました。

#### (3) 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、未払金戻入益1億7千8百万円を計上したことなどにより、1億8千1百万円となりました。前連結会計年度に比べ1億4百万円の減少に止まっておりますが、これは前連結会計年度における移転補償金が減少したことが主な要因です。

特別損失は、じん肺損害賠償請求に係る和解金5億7千万円を計上したことなどにより、5億8千9百万円となりました。前連結会計年度に比べ3千7百万円の増加に止まっておりますが、これは前連結会計年度における環境対策費が減少したことが主な要因です。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ7千5百万円悪化し、2億6千6百万円となりました。

#### (4) 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ9千9百万円悪化し、2億2百万円となりました。税金等調整前当期純損益の悪化との差額につきましては、法人税等が8千万円好転したことと、繰延税金資産の洗替をしたことで法人税等調整額が1億4百万円悪化したことが主な要因です。

### 3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」の4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 4. 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、売上減に伴う受取手形、売掛金及び前渡金等が減少したものの、現金及び預金やたな卸資産の増加により175億2千3百万円となりました。

負債合計は、仕入債務及び借入金の増加などから124億9千4百万円となりました。

純資産は、当期純利益により50億2千8百万円となり、自己資本比率は28.7%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な投資等はありません。

##### (1) 提出会社

当連結会計年度において減少した主要な設備

該当事項はありません。

##### (2) 国内子会社

当連結会計年度において減少した主要な設備

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

該当事項はありません。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
住石ホールディングス株式会社 住石マテリアルズ株式会社	本社ほか (東京都港区、北海道歌志内市、赤平市ほか)	総合統括業務(本社及び建材・機材事業部門)	121	1	4,958 (5,855,788)	2	9	5,093	35 (2)
住石マテリアルズ株式会社	新素材事業部 (北海道赤平市ほか)	人工ダイヤ製造設備ほか (新素材事業部門)	242	10	23 (15,369)	-	12	289	13 (6)
住石マテリアルズ株式会社	札幌事業所 (北海道札幌市南区)	砕石生産設備 (採石事業部門)	0	14	49 (2,609)	-	0	65	6 (4)
住石マテリアルズ株式会社	山陽事業所 (兵庫県神崎郡神河町)	砕石生産設備 (採石事業部門)	16	28	369 (139,628)	133	0	547	12 (-)
住石貿易株式会社	石炭事業部 (佐賀県伊万里市ほか)	貯炭設備ほか (石炭事業部門)	49	1	- (-)	-	0	51	13 (-)
泉山興業株式会社 ほか1社	本社、砕石工場 (青森県上北郡六ヶ所村ほか)	砕石生産設備 (採石事業部門)	293	11	0 (101,936)	-	1	307	12 (-)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 その他の有形固定資産は、工具器具備品であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,032,000
第二種優先株式	7,140,000
計	143,172,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	58,875,853	58,875,853	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)1
第二種優先株式	7,140,000	7,140,000		単元株式数 500株 (注)2
計	66,015,853	66,015,853		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### 2 第二種優先株式の内容は次のとおりであります。

##### 1 優先株式配当金

- (1) 第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主、普通登録株式質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき年14円を上限として、次に定める額の剰余金の配当(以下「第二種優先株式配当金」という。)を支払う。第二種優先株式配当金の額は、優先株式の発行価額350円に、それぞれの事業年度ごとに第二種配当年率を乗じて算出した額とする。
- (2) ある事業年度において第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第二種優先株式配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (3) 第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対しては第二種優先株式配当金を超えて配当はしない。

##### 2 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、1株につき350円を支払う。第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対しては、上記に定めるほか、残余財産の分配は行わない。

##### 3 株式の分割又は併合、新株引受権等の付与

法令に定める場合を除き、第二種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者には、新株引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

#### 4 株式の買受け

普通株式、第二種優先株式のうち、いずれか一つのみ、又は全ての種類につきその全部又は一部の買受けを行うことができる。

#### 5 株式の消却

取締役会の決議をもって、その有する普通株式、第二種優先株式のうち、いずれか一つのみ、又は全ての種類につきその全部又は一部の消却を行うことができる。

#### 6 議決権

第二種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

#### 7 取得請求権

第二種優先株主は、下記に定める取得を請求し得べき期間中、下記に定める条件で普通株式の取得を請求することができる。(以下、第二種優先株式にかえて普通株式を交付することを「転換」という。)

##### (1) 転換の条件

当初転換価額 普通株式 1株当り300円

転換価額の調整

(A) 第二種優先株式発行後次の各号のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。なお、次の算式において、「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数}}{\text{1株当たり払込金額}} \times \text{1株当たり時価}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

(a) 下記 (C)で規定する転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は処分する場合、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

(b) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

(c) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券、又は転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合、調整後の転換価額は、その発行日に、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換又はすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降又はその割当日の翌日以降これを適用する。

(B) 前記 (A)に掲げる場合のほか、合併、資本の減少又は普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。

(C) 転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日(但し、上記

(A)(b)但し書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(D) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

(E) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(F) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用する。

転換により発行すべき普通株式数

第二種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\begin{array}{l} \text{転換により発行すべき} \\ \text{普通株式数} \end{array} = \frac{\begin{array}{l} \text{優先株主が転換請求のため} \\ \text{に提出した第二種優先} \\ \text{株式の発行価額総額} \end{array}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

取得請求権の行使があった場合の取扱い

第二種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、取得請求権の行使がなされた時の属する事業年度の初めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払う。

(2) 取得請求期間

第二種優先株式発行の日から平成44年8月9日までとする。

8 取得条項

平成44年8月9日までに取得請求のなかった第二種優先株式は、全て、会社法第170条の規定による取得の効力発生日において、第二種優先株式1株の払込金相当額350円を平成44年8月9日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。但し、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合当該平均値が260円を下回るときは、第二種優先株式1株の払込金相当額350円を260円で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が、600円を上回るときは、第二種優先株式1株の払込金相当額350円を600円で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たっては、小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入した上で、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを取扱う。

（取得権行使があった場合の取扱い）

第二種優先株式の取得により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、取得された時の属する事業年度の初めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払う。

3 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

4 普通株式と第二種優先株式は単元株式数が異なっております。平成20年10月1日の株式移転に際して、普通株式については売買単位の集約を目的とした東京証券取引所の施策に沿って住友石炭鉱業株式会社（現 住石マテリアルズ株式会社）の普通株式1株に対して当社の普通株式0.2株を割当て、併せて単元株式数を500株から100株としたためであります。

5 第二種優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先する内容としている関係から、法令に定める場合を除き当社株主総会において議決権を有しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日(注)	66,015,853	66,015,853	2,500	2,500	300	300

(注) 当社設立(単独株式移転)によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

## 普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	42	162	33	18	24,695	24,979	-
所有株式数 (単元)	-	75,466	27,276	73,620	6,224	584	405,323	588,493	26,553
所有株式数の 割合(%)	-	12.83	4.63	12.51	1.06	0.10	68.87	100.00	-

(注) 自己株式1,412株は「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

## 第二種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	14,280	-	-	-	-	-	14,280	-
所有株式数の 割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-



## (7)【大株主の状況】

## 所有株式数別

## (A)普通株式

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	1,471	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,323	2.25
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋4丁目5-15	855	1.45
株式会社日本総合研究所	東京都千代田区一番町16番	835	1.42
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23-20	823	1.40
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	654	1.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	639	1.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	633	1.08
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	569	0.97
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	472	0.80
計		8,280	14.07

## (B)第二種優先株式

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,140	100.00
計		7,140	100.00

(注) 第二種優先株式は法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しておりません。

## 所有議決権数別

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	14,717	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	13,237	2.25
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋4丁目5-15	8,559	1.46
株式会社日本総合研究所	東京都千代田区一番町16番	8,359	1.42
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23-20	8,231	1.40
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	6,548	1.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,395	1.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	6,338	1.08
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	5,695	0.97
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	4,729	0.80
計		82,808	14.08

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第二種優先株式 7,140,000	-	「1(1) 発行済株式」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 55,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,792,400	587,924	「1(1) 発行済株式」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 26,553	-	-
発行済株式総数	普通株式 58,875,853 第二種優先株式 7,140,000	-	-
総株主の議決権	-	587,924	-

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 住石ホールディングス 株式会社	東京都港区新橋 六丁目16番12号	1,400	-	1,400	0.00
(相互保有株式) 泉汽船株式会社	東京都中央区築地 3丁目9-9	55,500	-	55,500	0.08
計	-	56,900	-	56,900	0.09

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	495	25,808
当期間における取得自己株式	1	95

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,412	-	1,413	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

配当については、株主に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策として位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

なお、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める事としております。

また、剰余金の配当の基準日は、期末配当の基準日は3月31日とし、前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができるとしております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	218	130	157
最低(円)	60	83	41

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	73	75	82	92	106	157
最低(円)	65	65	72	82	83	41

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		長崎 駒樹	昭和22年10月10日生	昭和45年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成10年10月 住友石炭鉱業株式会社（現住石マテリアルズ株式会社）入社、本社支配人 平成13年6月 同社取締役、常務執行役員 平成14年6月 同社代表取締役、専務執行役員 平成20年10月 当社代表取締役、執行役員副社長 平成20年12月 当社代表取締役社長（現任） 重要な兼職の状況 住石マテリアルズ株式会社代表取締役執行役員社長 住石貿易株式会社代表取締役執行役員社長	(注)3	普通株式 1,000
取締役 専務執行役員	法務・PMグループ長兼PM部長、監査室長	谷口 信一	昭和32年2月10日生	昭和54年4月 住友石炭鉱業株式会社（現住石マテリアルズ株式会社）入社 平成14年6月 同社取締役、執行役員、経営企画推進部長 平成20年10月 当社取締役、執行役員、総務部長、経営企画部長 平成22年11月 当社取締役、専務執行役員、PMグループ長兼PM部長 平成23年4月 当社取締役、専務執行役員、法務・PMグループ長兼PM部長、監査室長（現任） 重要な兼職の状況 新居浜コールセンター株式会社代表取締役社長	(注)3	普通株式 2,100
取締役		佐久間 博	昭和20年4月29日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成3年10月 同行青山支店長 平成6年6月 同行取締役銀座支店長 平成10年6月 同行常任監査役 平成21年6月 当社社外取締役（現任）	(注)3	
取締役		鎮西 俊一	昭和21年11月14日生	昭和58年4月 弁護士登録、紀尾井町法律事務所入所 平成9年9月 仙谷・石田法律事務所（現石田・鎮西法律事務所）入所（現任） 平成18年6月 日比谷総合設備株式会社 社外取締役（現任） 平成21年6月 当社社外監査役 平成23年6月 当社社外取締役（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		茶谷 瑛一	昭和21年10月13日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成元年7月 同行曙橋支店長 平成8年1月 同行本店営業本部本店営業第一部長 平成20年6月 トータルハウジング株式会社代表取締役社長 平成21年6月 総合地所株式会社取締役相談役 平成22年6月 総合地所株式会社顧問 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		伊万里 要一郎	昭和29年2月25日生	昭和52年4月 住友石炭鉱業株式会社(現住石マテリアルズ株式会社)入社 平成21年12月 当社経理部長 平成22年6月 当社監査室長 平成22年11月 当社業務部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		柿本 省三	昭和21年10月24日生	昭和45年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和53年9月 公認会計士登録 昭和54年1月 税理士登録 昭和63年10月 住友ビジネスコンサルティング株式会社東京コンサルティング第3部長 平成7年4月 株式会社日本総合研究所研究事業本部主席コンサルタント 平成13年7月 新日本監査法人監査第二部公認会計士 平成14年7月 公認会計士・税理士個人事務所開業(現任) 平成16年6月 富山化学工業株式会社取締役 平成20年6月 株式会社ボッカコーポレーション社外監査役(現任) 平成20年10月 当社社外監査役(現任)	(注)5	
計						普通株式 3,100

- (注) 1. 取締役 佐久間博、鎮西俊一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 茶谷瑛一、柿本省三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
4. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
5. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
竹下 博徳	昭和35年10月3日生	平成6年4月 弁護士登録、紀尾井町法律事務所入所 平成14年4月 弁護士法人東京フロンティア基金法律事務所入所 平成15年3月 大室俊三法律事務所(現大室法律事務所)入所(現任) 平成23年5月 当社社外監査役	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、純粋持株会社として、グループ全体と事業子会社の経営を分離して、それぞれの権限と責任の明確化を図っております。

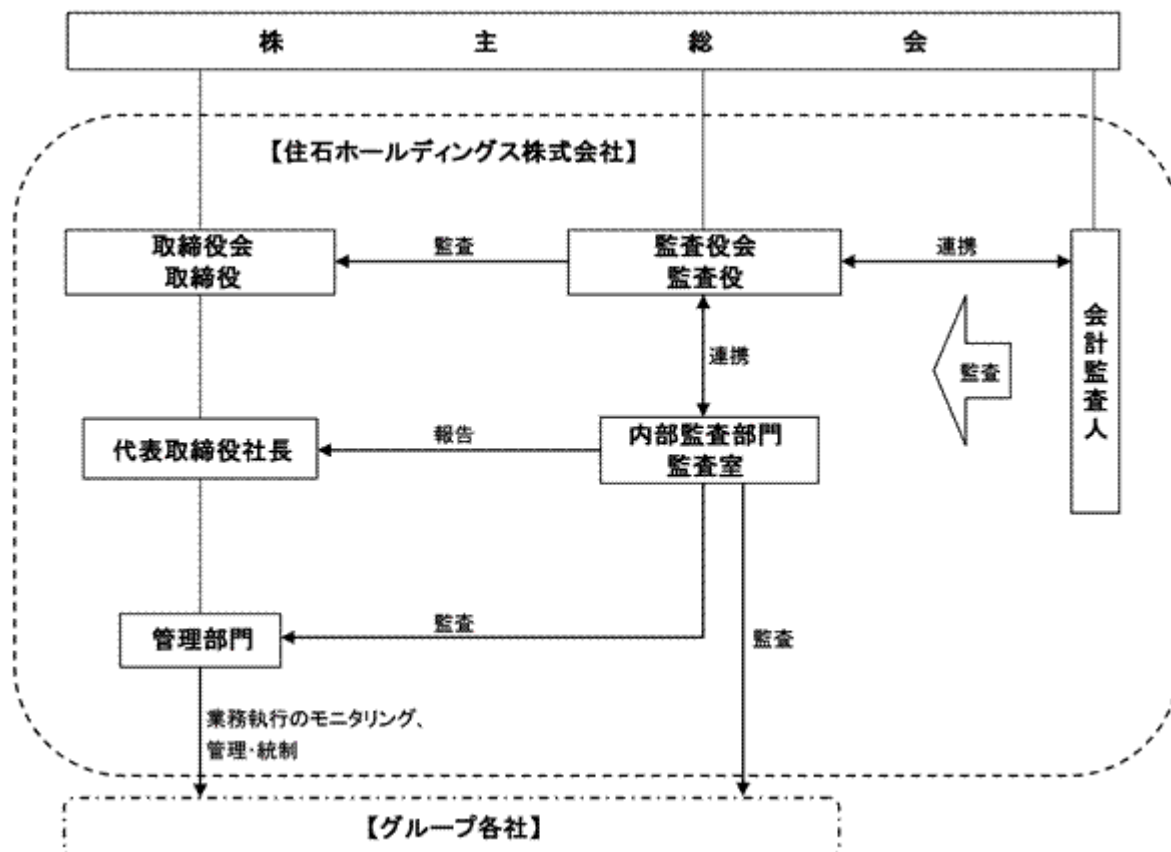
また、監査役制度を採用し、取締役会につきましては少数（4名）の取締役により経営環境の変化に迅速に対応する体制を整備し、社外取締役と監査役、内部監査部門の連携を図ることにより、監督機能の強化を図っております。

なお、リスクマネジメントやコンプライアンスについては、体制作りと周知徹底を図っており、今後ともコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして、その充実を図ってまいります。

#### (1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制及び施策の実施状況は次のとおりであります。



会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役4名の体制であり、そのうち2名が社外取締役であります。原則月1回定例取締役会を開催するとともに、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

監査役については3名の体制であり、そのうち2名が社外監査役であります。社外監査役は当社グループ会社の出身ではありません。

（役員数については平成23年6月29日現在）

内部統制システムの整備の状況

内部統制については、業務の意思決定の過程において各部門における稟議制度等を通じた事前チェックを行うほか、重要事項は取締役会に付議しております。

リスク管理体制の整備の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人から受けております。

コーポレート・ガバナンスを含め法律問題については、専門に応じて複数の顧問弁護士から随時必要なアドバイスを受けております。

## (2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は常勤監査役2名非常勤監査役1名体制であり、監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針及び監査計画等に従い監査業務を行っております。また、監査役は、業務部、経理部、財務部及び法務部等の内部統制部門から必要に応じてヒアリングを実施する等により、内部統制の実施状況を把握しております。

内部監査部門である監査室は2名体制であり、監査役及び会計監査人並びに業務部、経理部、財務部、法務部等の内部統制部門と連携を図りながら内部監査を実施しております。

監査役と監査室は、相互に連携を図りながら監査を実施し、随時情報、意見交換を行っております。また監査役と会計監査人は、定期的に監査実施計画等についてディスカッションを行うとともに、監査実施結果等について、報告会を行っております。

なお、社外監査役柿本省三氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数

氏名等		所属	連続して監査関連業務を行った会計期間
指定有限責任社員	岩 淵 信 夫	新日本有限責任 監査法人	2会計期間
業務執行社員	金 子 秀 嗣		4会計期間

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 7名

## (4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、企業経営の経験や専門性及び独立性などを総合的に判断し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、業務部、経理部、財務部及び法務部等の内部統制部門は、必要に応じて社外取締役、社外監査役に対して業務等の実施状況について報告しております。

社外取締役佐久間博氏は、経営全般にわたる豊富な経験と高い見識を有していることから、適任と判断しております。

社外取締役鎮西俊一氏は、弁護士として独立した立場から、当社の経営に対してその豊富な専門知識及び経験等を反映していただけるものと判断しております。また、社外取締役鎮西俊一氏を、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

社外監査役茶谷瑛一氏は、経営者として幅広く高度な見識と豊富な経験を有していることから、適任と判断しております。

社外監査役柿本省三氏は、公認会計士、税理士及び経営コンサルタントとして豊富な専門知識及び経験等を有するため、経営に対する適切な助言を期待しております。

なお、鎮西俊一氏と当社は法律顧問契約を締結しております。その他の社外取締役及び社外監査役と当社の間特別な利害関係はありません。



## (5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	支給人数 (人)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	
取締役	3	11	4	15
社外取締役	1	7	1	8
監査役	2	2	0	3
社外監査役	2	1	-	1
合計	8	22	6	28

(注) 上記役員は、当社の子会社である住石マテリアルズ株式会社の役員を兼務しております。また社外取締役の佐久間博氏及び社外監査役である柿本省三氏、鎮西俊一氏以外は、住石貿易株式会社の役員を兼務しております。当該子会社より上記報酬とは別に支給した報酬等の総額は、取締役4名に対し58百万円、監査役4名に対し14百万円(うち社外監査役2名に対し8百万円)であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、定款において、株主総会の決議によって定めることとしております。

1. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第1期定時株主総会において、業績連動型の報酬支払を可能とするため、賞与も含めて年額1億8千万円以内と決議いただいております、その報酬限度額の範囲内で決定しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第1期定時株主総会において、業績連動型の報酬支払を可能とするため、賞与も含めて年額4千8百万円以内と決議いただいております、その報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。
3. 役員退職慰労金制度はありません。

## (6) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である住石マテリアルズ株式会社については以下のとおりです。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 3,147百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

## 1. 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌	920,000	305	取引関係等の維持・強化のため
三精輸送機株式会社	666,000	288	取引関係等の維持・強化のため
日本研紙株式会社	800,000	116	取引関係等の維持・強化のため
大和ハウス工業株式会社	30,000	30	取引関係等の維持・強化のため
株式会社関西アーバン銀行	187,500	26	金融取引関係等の維持・強化のため

## 2. みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票の方法によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な剰余金の配当等を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 種類株式について

普通株式と第二種優先株式は単元株式数が異なっております。これは平成20年10月1日の株式移転に際して、普通株式については売買単位の集約を目的とした東京証券取引所の施策に沿って住友石炭鉱業株式会社（現 住石マテリアルズ株式会社）の普通株式1株に対して当社の普通株式0.2株を割当て、併せて単元株式数を500株から100株としたためであります。

また第二種優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先する内容としている関係から、法令に定める場合を除き当社株主総会において議決権を有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	46		43	
連結子会社	2		2	
計	48		45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、企業会計基準委員会の行う実務研修に適宜参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	728	1,713
受取手形及び売掛金	2,584	2,382
商品及び製品	1,608	2,385
仕掛品	261	171
原材料及び貯蔵品	18	23
前渡金	270	152
繰延税金資産	17	-
その他	457	117
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	5,942	6,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,048	2 2,067
減価償却累計額	7 1,274	7 1,342
建物及び構築物（純額）	774	724
機械装置及び運搬具	2 1,376	2 1,377
減価償却累計額	7 1,280	7 1,308
機械装置及び運搬具（純額）	95	69
土地	1, 2, 6 5,400	1, 2, 6 5,400
リース資産	198	198
減価償却累計額	7 37	7 63
リース資産（純額）	160	135
その他	2 253	2 251
減価償却累計額	7 218	7 226
その他（純額）	35	24
有形固定資産合計	6,467	6,354
無形固定資産		
その他	36	20
無形固定資産合計	36	20
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,017	2, 3 4,003
その他	672	650
貸倒引当金	457	450
投資その他の資産合計	4,232	4,204
固定資産合計	10,735	10,579
資産合計	16,678	17,523

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,718	2,010
短期借入金	2 5,662	2 6,330
1年内返済予定の長期借入金	2 888	2 1,096
リース債務	26	26
未払金	500	588
未払法人税等	59	10
未払費用	122	145
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	33	29
債務保証損失引当金	24	19
その他	579	67
流動負債合計	9,616	10,324
固定負債		
長期借入金	2 995	2 935
リース債務	142	115
繰延税金負債	171	197
再評価に係る繰延税金負債	397	397
退職給付引当金	259	265
長期預り金	204	199
資産除去債務	-	28
その他	43	31
固定負債合計	2,213	2,170
負債合計	11,829	12,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	962	962
利益剰余金	1,173	1,376
自己株式	15	15
株主資本合計	4,621	4,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505	485
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	278	278
その他の包括利益累計額合計	227	204
純資産合計	4,848	5,028
負債純資産合計	16,678	17,523

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	33,794	33,638
売上原価	31,416	31,310
売上総利益	2,377	2,327
販売費及び一般管理費	1, 2 2,054	1, 2 1,935
営業利益	322	392
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	586	562
持分法による投資利益	12	18
固定資産賃貸料	67	63
その他	67	53
営業外収益合計	733	698
営業外費用		
支払利息	221	187
手形売却損	25	17
支払手数料	-	62
その他	198	148
営業外費用合計	446	416
経常利益	609	675
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	8	2
未払金戻入益	-	4 178
収用補償金	14	-
移転補償益	5 261	-
特別利益合計	286	181
特別損失		
前期損益修正損	0	-
固定資産除売却損	6 20	6 0
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	46	-
その他の投資評価損	7 2	-
関係会社事業損失	8 4	8 6
環境対策費	477	-
損害賠償金	-	9 570
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
特別損失合計	552	589
税金等調整前当期純利益	342	266
法人税、住民税及び事業税	87	6
法人税等調整額	47	57
法人税等合計	40	64
少数株主損益調整前当期純利益	-	202
当期純利益	302	202

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	20
繰延ヘッジ損益	-	2
その他の包括利益合計	-	22
包括利益	-	179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	179
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	962	962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	962	962
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	870	1,173
当期変動額		
当期純利益	302	202
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	302	202
当期末残高	1,173	1,376
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,318	4,621
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期純利益	302	202
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	302	202
当期末残高	4,621	4,823



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17	505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488	20
当期変動額合計	488	20
当期末残高	505	485
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	1
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	277	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	278	278
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	260	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	22
当期変動額合計	487	22
当期末残高	227	204
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,058	4,848
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期純利益	302	202
土地再評価差額金の取崩	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	22
当期変動額合計	790	179
当期末残高	4,848	5,028

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	342	266
減価償却費	168	134
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39	9
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25	6
受取利息及び受取配当金	586	563
支払利息	221	187
持分法による投資損益（ は益）	12	18
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
固定資産除売却損益（ は益）	19	0
投資有価証券評価損益（ は益）	46	-
損害賠償損失	-	570
売上債権の増減額（ は増加）	3,266	30
たな卸資産の増減額（ は増加）	976	692
仕入債務の増減額（ は減少）	1,462	291
未払消費税等の増減額（ は減少）	347	341
割引手形の増減額（ は減少）	1,276	35
移転補償益	261	-
未払金戻入益	-	178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
その他	949	170
<b>小計</b>	<b>2,671</b>	<b>101</b>
利息及び配当金の受取額	601	572
利息の支払額	194	185
法人税等の支払額	74	39
移転補償金の受取額	610	-
移転費用の支払額	-	28
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,615</b>	<b>217</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	32	4
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形固定資産の取得による支出	5	0
投資有価証券の取得による支出	1	11
投資有価証券の売却による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	52	-
敷金及び保証金の回収による収入	31	7
その他	11	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56</b>	<b>20</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,759	668
長期借入れによる収入	-	1,300
長期借入金の返済による支出	1,149	1,151
リース債務の返済による支出	26	26
自己株式の取得による支出	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,934</b>	<b>789</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>375</b>	<b>985</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,103	728
現金及び現金同等物の期末残高	1,728	1,713

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 住石マテリアルズ株式会社 住石貿易株式会社 泉山興業株式会社 当連結会計年度において、平成21年8月20日に新たに住石貿易株式会社を設立し、同年10月1日に当社の子会社である住石マテリアルズ株式会社の石炭仕入販売事業を、同社に事業譲渡いたしました。これに伴いまして当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 なし 持分法を適用した関連会社の数 3社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 SPSシンテックス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 なし 持分法を適用しない関連会社 ㊦ゲタ通商株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 ㊦ゲタ通商株式会社は、全体として当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 住石マテリアルズ株式会社 住石貿易株式会社 泉山興業株式会社 当連結会計年度において、平成22年6月1日に、当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は、同じく当社の連結子会社である日本商事株式会社を合併し、同社が営む建材・機材事業を承継したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 同左 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 同左 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>           その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づ            く時価法（評価差額は全部純資産直入法により            処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法            たな卸資産            主として個別法及び総平均法による原価法（貸借            対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切            下げの方法）により算定しております。            (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産（リース資産を除く）            採石事業部門及び一部の子会社については定額            法、その他の資産は定率法及び定額法を適用して            おります。            但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物            附属設備は除く。）については、定額法によってお            ります。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 3～50年            機械装置及び運搬具 4～8年            無形固定資産（リース資産を除く）            鉱業権については生産高比例法、その他の資産は            定額法を適用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内            における利用可能期間（5年）に基づく定額法に            よっております。            リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす            る定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引            のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以            前のリース取引については、通常の賃貸借取引に            係る方法に準じた会計処理によっております。            (3) 繰延資産の処理方法            支出時に全額費用として処理しております。            (4) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般            債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等            特定の債権については個別に回収の可能性を検討し            て回収不能見込額を計上しております。            賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、            支給見込額に基づき計上しております。            債務保証損失引当金            債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財            政状態等を勘案し、損失の見積額を計上してありま            す。         </p>	<p>           その他有価証券            時価のあるもの            同左              時価のないもの            同左            デリバティブ            同左            たな卸資産            同左              (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産（リース資産を除く）            同左              無形固定資産（リース資産を除く）            同左              リース資産            同左              (3) 繰延資産の処理方法            同左            (4) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            同左              賞与引当金            同左              債務保証損失引当金            同左         </p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>また、会計基準変更時差異は、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社及び住石貿易株式会社においては一時償却しており、その他の連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価いたします。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、定期的にモニタリングいたします。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を適用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は0百万円、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は、5百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日		当連結会計年度 平成23年3月31日																																																																	
<p>1 事業用土地の再評価差額金計上額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">- 百万円</p>		<p>1 事業用土地の再評価差額金計上額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">- 百万円</p>																																																																	
<p>2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>209</td> <td>短期借入金</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,403</td> <td>長期借入金</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>818</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,441</td> <td>計</td> <td>1,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物88百万円、機械装置及び運搬具9百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、1年以内に返済予定の長期借入金107百万円及び長期借入金102百万円であります。</p>		担保提供資産		債務の内容		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	建物及び構築物	209	短期借入金	659	機械装置及び運搬具	9	1年内返済予定の長期借入金	239	土地	1,403	長期借入金	393	その他の有形固定資産	0			投資有価証券	818			計	2,441	計	1,292	<p>2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>190</td> <td>短期借入金</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,398</td> <td>長期借入金</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>769</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,366</td> <td>計</td> <td>1,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物80百万円、機械装置及び運搬具7百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、1年以内に返済予定の長期借入金100百万円及び長期借入金68百万円であります。</p>		担保提供資産		債務の内容		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	建物及び構築物	190	短期借入金	639	機械装置及び運搬具	7	1年内返済予定の長期借入金	298	土地	1,398	長期借入金	310	その他の有形固定資産	0			投資有価証券	769			計	2,366	計	1,248
担保提供資産		債務の内容																																																																	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	209	短期借入金	659																																																																
機械装置及び運搬具	9	1年内返済予定の長期借入金	239																																																																
土地	1,403	長期借入金	393																																																																
その他の有形固定資産	0																																																																		
投資有価証券	818																																																																		
計	2,441	計	1,292																																																																
担保提供資産		債務の内容																																																																	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	190	短期借入金	639																																																																
機械装置及び運搬具	7	1年内返済予定の長期借入金	298																																																																
土地	1,398	長期借入金	310																																																																
その他の有形固定資産	0																																																																		
投資有価証券	769																																																																		
計	2,366	計	1,248																																																																
<p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>836百万円</td> </tr> </tbody> </table>		投資有価証券		株式	836百万円	<p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>846百万円</td> </tr> </tbody> </table>		投資有価証券		株式	846百万円																																																								
投資有価証券																																																																			
株式	836百万円																																																																		
投資有価証券																																																																			
株式	846百万円																																																																		
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>586</td> </tr> </tbody> </table>		個人住宅ローン	581百万円	個人ゴルフ会員権ローン	5	計	586	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488</td> </tr> </tbody> </table>		個人住宅ローン	487百万円	個人ゴルフ会員権ローン	1	計	488																																																				
個人住宅ローン	581百万円																																																																		
個人ゴルフ会員権ローン	5																																																																		
計	586																																																																		
個人住宅ローン	487百万円																																																																		
個人ゴルフ会員権ローン	1																																																																		
計	488																																																																		

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
<p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の既支払額を控除した金額は、952百万円であります。</p> <p>5 受取手形割引高 1,143百万円 受取手形裏書譲渡高 23</p> <p>6 定期借地権が設定されている土地の価額は2,374百万円であります。</p> <p>7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>5 受取手形割引高 1,178百万円 受取手形裏書譲渡高 4</p> <p>6 定期借地権が設定されている土地の価額は2,374百万円であります。</p> <p>7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 運送費・港頭諸掛等 712百万円 (2) 報酬・給料・賞与 568 (3) 退職給付費用 26 (4) 賃借料 91 (5) 光熱・水道費及び消耗品費 35 (6) 旅費・通信費 75 (7) 減価償却費 30 (8) 貸倒引当金繰入額 2</p> <p>2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は12百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 土地 0</p> <p>5 移転補償益 連結子会社である泉山興業株式会社八戸工場において、隣接していた市道の拡幅工事に伴い移転等を行ったことによる、補償金収入から撤退費用を相殺したものであります。</p> <p>6 固定資産除売却損 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13百万円 その他の有形固定資産 0 その他の投資その他の資産 6</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 運送費・港頭諸掛等 679百万円 (2) 報酬・給料・賞与 538 (3) 退職給付費用 21 (4) 賃借料 90 (5) 光熱・水道費及び消耗品費 27 (6) 旅費・通信費 56 (7) 減価償却費 21 (8) 貸倒引当金繰入額 5</p> <p>2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>4 未払金戻入益 従来、未払金に計上していた債務につき、当連結会計年度において、支払不要となったものを戻し入れたものであります。</p> <p>6 固定資産除売却損 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 その他の有形固定資産 0 その他の投資その他の資産 0</p>

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>7 その他の投資評価損 ゴルフ会員権に係る評価損であります。</p> <p>8 関係会社事業損失 連結子会社である住石岩泉砕石株式会社の清算に係る費用であります。</p>	<p>8 関係会社事業損失 連結子会社の事業所閉鎖に係る費用であります。</p> <p>9 損害賠償金 連結子会社である住石マテリアルズ株式会社に対して、元住友炭鉱業株式会社（現 住石マテリアルズ株式会社）経営の炭鉱等で就労した元炭鉱従業員等から、訴訟外でじん肺罹患による損害賠償請求を受け、和解決議したものであります。</p>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	790百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	790
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	488百万円
繰延ヘッジ損益	0
計	488

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,875	-	-	58,875
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,015	-	-	66,015
自己株式				
普通株式(注)	17	0	-	17
合計	17	0	-	17

(注)増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,875	-	-	58,875
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,015	-	-	66,015
自己株式				
普通株式(注)	17	1	-	18
合計	17	1	-	18

(注)増加は単元未満株式の買取によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
728百万円	1,713百万円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
-	-
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
728	1,713

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として採石事業部における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額(注)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当期末残高相当額(注)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	158	89	69	合計	158	89	69	1年内	31百万円	1年超	37	計	69	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額(注)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当期末残高相当額(注)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	158	120	37	合計	158	120	37	1年内	30百万円	1年超	7	計	37	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	158	89	69																																										
合計	158	89	69																																										
1年内	31百万円																																												
1年超	37																																												
計	69																																												
支払リース料	33百万円																																												
減価償却費相当額	33																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	158	120	37																																										
合計	158	120	37																																										
1年内	30百万円																																												
1年超	7																																												
計	37																																												
支払リース料	31百万円																																												
減価償却費相当額	31																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

デリバティブは、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、取引先の信用状況や回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、時価のある株式は取引所における市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引の状況については、通常の取引過程における外貨建予定取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため取引先の要請があった場合に為替予約を付しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(注)	時価(注)	差額
(1)現金及び預金	728	728	-
(2)受取手形及び売掛金	2,584	2,584	-
(3)投資有価証券	833	833	-
(4)支払手形及び買掛金	(1,718)	(1,718)	-
(5)短期借入金	(5,662)	(5,662)	-
(6)1年内返済予定の長期借入金	(888)	(888)	-
(7)長期借入金	(995)	(995)	-
(8)デリバティブ取引	-	-	-

(注)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券について、時価のある株式は取引所の価格によっております。

なお、時価のある有価証券はその他有価証券として保有しております。詳細は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、通常銀行等からの運転資金のための借入であり、当該借入金利が短期（長期）プライムレートの変動に準じて変更される契約となっているため、簿価を時価と判断して記載しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,347百万円）、関連会社株式（連結貸借対照表計上額836百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	728	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,584	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	3,313	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

デリバティブは、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、取引先の信用状況や回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、時価のある株式は取引所における市場価格の変動リスクにさらされていますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引の状況については、通常の取引過程における外貨建予定取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため取引先の要請があった場合に為替予約を付しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（注）	時価（注）	差額
(1)現金及び預金	1,713	1,713	-
(2)受取手形及び売掛金	2,382	2,382	-
(3)投資有価証券	790	790	-
(4)支払手形及び買掛金	(2,010)	(2,010)	-
(5)短期借入金	(6,330)	(6,330)	-
(6)1年内返済予定の長期借入金	(1,096)	(1,096)	-
(7)長期借入金	(935)	(935)	-
(8)デリバティブ取引	0	0	-

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。



## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

投資有価証券について、時価のある株式は取引所の価格によっております。

なお、時価のある有価証券はその他有価証券として保有しております。詳細は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6)(7)長期借入金

長期借入金の時価については、通常銀行等からの運転資金のための借入であり、当該借入金利が短期（長期）プライムレートの変動に準じて変更される契約となっているため、簿価を時価と判断して記載しております。

## (8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,366百万円）、関連会社株式（連結貸借対照表計上額846百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,713	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,382	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	4,095	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

有価証券

## 1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	833	546	287
小計	833	546	287
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	833	546	287

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,347百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

なお、当該非上場株式には、残余財産分配権のない外貨建の株式2,131百万円が含まれております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	-	0
合計	1	-	0

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について46百万円(その他有価証券の株式46百万円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	766	531	235
小計	766	531	235
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	24	25	1
小計	24	25	1
合計	790	557	233

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,366百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

なお、当該非上場株式には、残余財産分配権のない外貨建の株式2,150百万円が含まれております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引及び外貨 建売上金銭債権の為替変 動リスク	213	-	216
	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引及び外貨 建仕入金銭債務の為替変 動リスク	213	-	216

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引及び外貨 建売上金銭債権の為替変 動リスク	216	-	2
	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引及び外貨 建仕入金銭債務の為替変 動リスク	216	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、退職金21百万円を支払っており、一般管理費に0百万円、特別損益に20百万円計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年 (注) 連結子会社である住石マテリアルズ株式会社及び住石貿易株式会社においては一時償却しており、その他の連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	260	ロ 年金資産	-	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	260	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	0	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	259	ヘ 退職給付引当金	259	イ 勤務費用	34	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	4	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	38	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年 (注) 連結子会社である住石マテリアルズ株式会社及び住石貿易株式会社においては一時償却しており、その他の連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	266	ロ 年金資産	-	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	266	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	0	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	265	ヘ 退職給付引当金	265	イ 勤務費用	33	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	0	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	33
イ 退職給付債務	260																																				
ロ 年金資産	-																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	260																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	0																																				
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	259																																				
ヘ 退職給付引当金	259																																				
イ 勤務費用	34																																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	4																																				
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	38																																				
イ 退職給付債務	266																																				
ロ 年金資産	-																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	266																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	0																																				
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	265																																				
ヘ 退職給付引当金	265																																				
イ 勤務費用	33																																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	0																																				
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	33																																				

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度			
1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
平成22年3月31日		平成23年3月31日			
主な原因	金額 (百万円)	主な原因	金額 (百万円)		
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)			
退職給付引当金税務否認額	89	退職給付引当金税務否認額	96		
定期借地権付土地評価損税務否認額	124	定期借地権付土地評価損税務否認額	124		
減損損失税務否認額	732	減損損失税務否認額	720		
資産調整勘定	1,510	資産調整勘定	1,117		
税務上の繰越欠損金	8,270	税務上の繰越欠損金	8,021		
未払費用	194	未払費用	228		
その他	100	その他	230		
小計	11,023	小計	10,540		
評価性引当額	10,839	評価性引当額	10,410		
繰延税金資産合計	183	繰延税金資産合計	129		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	337	その他(流動)	0		
小計	337	その他有価証券評価差額金	323		
繰延税金負債の純額	153	その他(固定)	2		
(再評価に係る繰延税金負債)		(再評価に係る繰延税金負債)			
土地再評価差額金	397	小計	327		
		繰延税金負債の純額	197		
		繰延税金負債の純額	197		
		(再評価に係る繰延税金負債)			
		土地再評価差額金	397		
(注) 当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。		(注) 当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。			
流動資産	繰延税金資産	17百万円	流動負債	繰延税金負債	0百万円
固定負債	繰延税金負債	171	固定負債	繰延税金負債	197
固定負債	再評価に係る繰延税金負債	397	固定負債	再評価に係る繰延税金負債	397
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳			
当連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	(%)		(%)		
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6		
(調整)		(調整)			
一時差異に該当しない申告調整項目	72.2	一時差異に該当しない申告調整項目	75.3		
評価性引当額等	447.2	評価性引当額等	54.3		
連結消去に伴う影響額	471.2	連結消去に伴う影響額	2.1		
住民税均等割等	20.5	住民税均等割等	2.9		
持分法投資利益	1.4	持分法投資利益	2.8		
その他	0.4	その他	2.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0		

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(共通支配下の取引関係) (連結子会社間の事業譲渡) 平成21年8月20日の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の石炭仕入販売事業を、平成21年10月1日をもって、当社の連結子会社である住石貿易株式会社に事業譲渡いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 住石マテリアルズ株式会社の石炭仕入販売事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 住石マテリアルズ株式会社を譲渡元とし、住石貿易株式会社を譲渡先とする事業譲渡</p> <p>(3) 結合後企業の名称 住石貿易株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 今後とも成長が見込まれる石炭資源の分野で、事業環境や市場の変化に機敏に対処でき、かつ他社との提携にも機動的に対応できるよう、単独の事業会社化を図り、石炭仕入販売事業の更なる発展を目指すものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、事務所及び貯炭設備等の一部について不動産賃借契約に基づく原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復に関し資産除去債務を計上しております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、事務所附属設備等は取得から50年、貯炭設備等は30年又は20年と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	27百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	28

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は13百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸等費用は営業外費用に計上)であります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
5,038	31	5,070	3,833

- (注) 1. 連結貸借対照表額計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、連結子会社である泉山興業株式会社八戸事業所の、市道の拡幅工事に伴う移転等を行ったことによる事業用地から遊休地への振替等による増加(53百万円)であり、主な減少額は減価償却費(11百万円)であります。
- なお、当該土地は、当連結会計年度末に同じく連結子会社である住石マテリアルズ株式会社へ譲渡しております。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を採用し、その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は8百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸等費用は営業外費用に計上)であります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
5,070	7	5,062	4,122

- (注) 1. 連結貸借対照表額計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(7百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を採用し、その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。



## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	その他 の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,375	358	1,287	6,773	-	33,794	-	33,794
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	22	-	-	22	(22)	-
計	25,375	358	1,309	6,773	-	33,816	(22)	33,794
営業費用	24,681	298	1,262	6,668	-	32,912	559	33,471
営業利益	693	60	46	104	-	904	(581)	322
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	3,657	616	1,544	1,763	612	8,193	8,485	16,678
減価償却費	6	31	103	1	-	142	26	168
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1	0	14	1	-	17	25	42

## (注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

(1) 石炭事業部門.....石炭の仕入及び販売

(2) 新素材事業部門.....工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売

(3) 採石事業部門.....砕石の採取、加工及び販売

(4) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売

(5) その他の部門.....貨物の輸送等

その他の部門に該当する資産は、関連会社株式であり、事業の内容は、2. 企業集団の状況に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は581百万円であり、その主なものは、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,534百万円であり、その主なものは、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

5 営業費用には、「長期前払費用」及び「繰延資産」の償却費が含まれており、これにより資本的支出は「長期前払費用」を含めて表示しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図ると共に、事業部門の分割（分社）を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該4つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業部門.....石炭の仕入及び販売
- (2) 新素材事業部門.....工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門.....砕石の採取、加工及び販売
- (4) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	建材・機材事業部門	
売上高					
外部顧客への売上高	25,375	358	1,287	6,773	33,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	22	-	22
計	25,375	358	1,309	6,773	33,816
セグメント利益	606	43	19	100	770
セグメント資産	3,657	616	1,544	1,763	7,580
セグメント負債	3,390	60	699	1,677	5,828
その他の項目					
減価償却費（注）	6	31	103	1	142
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）	1	0	14	1	17
支払利息	77	-	15	0	93

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	建材・機材 事業部門	
売上高					
外部顧客への売上高	27,039	447	1,088	5,063	33,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2	-	2
計	27,039	447	1,090	5,063	33,641
セグメント利益	619	100	65	62	847
セグメント資産	4,800	575	1,355	1,010	7,742
セグメント負債	5,127	105	490	1,159	6,883
その他の項目					
減価償却費（注）	6	26	80	1	115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）	0	-	3	-	3
支払利息	66	-	5	0	71

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,816	33,641
セグメント間取引消去	22	2
連結財務諸表の売上高	33,794	33,638

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	770	847
セグメント間取引消去	10	3
全社費用（注）	171	175
連結財務諸表の経常利益	609	675

（注）全社費用は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社並びに住石貿易株式会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,580	7,742
セグメント間取引消去	3	-
全社資産（注）	9,101	9,781
連結財務諸表の資産合計	16,678	17,523

（注）全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社並びに住石貿易株式会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,828	6,883
セグメント間取引消去	49	-
全社負債(注)	6,050	5,611
連結財務諸表の負債合計	11,829	12,494

(注) 全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社並びに住石貿易株式会社の本社借入金による負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注2)	142	115	26	19	168	134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	17	3	25	0	42	3
支払利息	93	71	128	115	221	187

(注) 1 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

### 【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	3,874	石炭事業部門
住友共同電力株式会社	3,734	石炭事業部門

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

### (追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	S P S シンテッ クス株式会社	神奈川県 川崎市 高津区	80	放電プ ラズマ 焼結機 等の製 造及び 販売	(所有) 間接 40%	商標権及び 特許権専用 実施権設定 契約の締結 役員の兼任	商標権・ 特許権使 用料の収 受	22	未収 入金	12

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 重要な関連会社に関する注記

## 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度における、重要な関連会社である泉汽船株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社（3社）の、合算要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,804百万円
固定資産合計	8,765百万円
流動負債合計	1,809百万円
固定負債合計	6,223百万円
純資産合計	2,537百万円
売上高	6,176百万円
税引前当期純利益金額	105百万円
当期純利益金額	42百万円

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

#### 関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	S P S シンテッ クス株式会社	神奈川県 川崎市 高津区	80	放電プ ラズマ 焼結機 等の製 造及び 販売	(所有) 間接 40%	商標権及び 特許権専用 実施権設定 契約の締結 役員の兼任	商標権・ 特許権使 用料の収 受	13	未収 入金	7

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 重要な関連会社に関する注記

### 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度における、重要な関連会社である泉汽船株式会社及び新居浜コールセンター株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社（3社）の、合算要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,946百万円
固定資産合計	7,900百万円
流動負債合計	1,893百万円
固定負債合計	5,385百万円
純資産合計	2,567百万円
売上高	6,061百万円
税引前当期純利益金額	168百万円
当期純利益金額	58百万円

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
1株当たり純資産額	39.92 円	1株当たり純資産額	42.98 円
1株当たり当期純利益金額	5.14	1株当たり当期純利益金額	3.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.50	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.02

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,848	5,028
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち優先株式残余財産分配額)	2,499 (2,499)	2,499 (2,499)
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,349	2,529
普通株式の発行済株式数(千株)	58,875	58,875
普通株式の自己株式数(千株)	17	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,858	58,857

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	302	202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	302	202
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,858	58,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,330	8,330
(うち優先株式)	(8,330)	(8,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

当該事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

当該事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,662	6,330	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	888	1,096	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	26	26	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	995	935	2.5	平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	142	115	-	平成28年9月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,714	8,504	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	718	217	-	-
リース債務	26	25	25	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	8,551	8,540	8,812	7,733
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	55	46	1	165
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	51	43	14	122
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.88	0.75	0.25	2.07



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1	16
未収収益	-	1 2
未収入金	1 66	-
その他	0	1
流動資産合計	68	20
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	3,856	3,856
長期前払費用	-	0
投資その他の資産合計	3,856	3,856
固定資産合計	3,856	3,856
資産合計	3,924	3,876
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1 227	1 291
未払費用	24	31
未払法人税等	1	1
預り金	-	2
その他	0	-
流動負債合計	253	326
負債合計	253	326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	300	300
その他資本剰余金	956	956
資本剰余金合計	1,256	1,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	84	205
利益剰余金合計	84	205
自己株式	0	0
株主資本合計	3,671	3,550
純資産合計	3,671	3,550
負債純資産合計	3,924	3,876

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
その他の売上高	1 180	1 180
売上高合計	180	180
売上総利益	180	180
販売費及び一般管理費	1, 2 261	1, 2 303
営業損失( )	81	123
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保証料	1 2	1 5
その他	0	0
営業外収益合計	2	5
営業外費用		
雑損失	4	2
営業外費用合計	4	2
経常損失( )	83	119
税引前当期純損失( )	83	119
法人税、住民税及び事業税	23	0
法人税等合計	23	0
当期純損失( )	59	120

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	956	956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	956	956
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,256	1,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,256	1,256
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	25	84
当期変動額		
当期純損失( )	59	120
当期変動額合計	59	120
当期末残高	84	205
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25	84
当期変動額		
当期純損失( )	59	120
当期変動額合計	59	120
当期末残高	84	205
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,730	3,671
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
当期純損失( )	59	120
当期変動額合計	59	120
当期末残高	3,671	3,550
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,730	3,671
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
当期純損失( )	59	120
当期変動額合計	59	120
当期末残高	3,671	3,550

【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって おります。</p> <p>3 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>3 連結納税制度の適用 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																							
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産 未収入金</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td> <td>227</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住石マテリアルズ株 式会社</td> <td>4,817</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産 未収入金	63百万円	流動負債 未払金	227	保証先	金額(百万円)	内容	住石マテリアルズ株 式会社	4,817	借入債務	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産 未収収益</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td> <td>287</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住石マテリアルズ株 式会社</td> <td>4,923</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>住石貿易株式会社</td> <td>12</td> <td>営業債務</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産 未収収益	2百万円	流動負債 未払金	287	保証先	金額(百万円)	内容	住石マテリアルズ株 式会社	4,923	借入債務	住石貿易株式会社	12	営業債務
流動資産 未収入金	63百万円																							
流動負債 未払金	227																							
保証先	金額(百万円)	内容																						
住石マテリアルズ株 式会社	4,817	借入債務																						
流動資産 未収収益	2百万円																							
流動負債 未払金	287																							
保証先	金額(百万円)	内容																						
住石マテリアルズ株 式会社	4,923	借入債務																						
住石貿易株式会社	12	営業債務																						

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table border="1"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務委託手数料</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取保証料</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであり、全額が一般 管理費に属する費用であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 役員報酬</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 業務委託手数料</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式事務代行料</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>(4) 法定監査費用</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td>10</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	180百万円	関係会社からの業務委託手数料	41	関係会社からの受取保証料	2	(1) 役員報酬	23百万円	(2) 業務委託手数料	134	(3) 株式事務代行料	47	(4) 法定監査費用	46	(5) その他	10	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table border="1"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務受託料</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務委託手数料</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取保証料</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであり、全額が一般 管理費に属する費用であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 役員報酬</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員報酬</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>(3) 業務委託手数料</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>(4) 株式事務代行料</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>(5) 法定監査費用</td> <td>43</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	180百万円	関係会社からの業務受託料	44	関係会社からの業務委託手数料	25	関係会社からの受取保証料	5	(1) 役員報酬	28百万円	(2) 従業員報酬	67	(3) 業務委託手数料	121	(4) 株式事務代行料	51	(5) 法定監査費用	43
関係会社への売上高	180百万円																																		
関係会社からの業務委託手数料	41																																		
関係会社からの受取保証料	2																																		
(1) 役員報酬	23百万円																																		
(2) 業務委託手数料	134																																		
(3) 株式事務代行料	47																																		
(4) 法定監査費用	46																																		
(5) その他	10																																		
関係会社への売上高	180百万円																																		
関係会社からの業務受託料	44																																		
関係会社からの業務委託手数料	25																																		
関係会社からの受取保証料	5																																		
(1) 役員報酬	28百万円																																		
(2) 従業員報酬	67																																		
(3) 業務委託手数料	121																																		
(4) 株式事務代行料	51																																		
(5) 法定監査費用	43																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	0	0		0
合計	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	0	0		1
合計	0	0		1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,856百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,856百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 9百万円 評価性引当額 9 繰延税金資産合計 -	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 55百万円 評価性引当額 55 繰延税金資産合計 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1株当たり純資産額 19.91円	1株当たり純資産額 17.85円
1株当たり当期純損失金額( ) 1.00	1株当たり当期純損失金額( ) 2.05
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(百万円)	59	120
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	59	120
期中平均株式数(千株)	58,875	58,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の内訳		
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち優先株式)	-	-
(うち新株予約権の行使)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第二種優先株式 7,140,000株 なお概要は、「第4、1(1)発行済株式」記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## ア 現金及び預金

区分	金額（百万円）	
現金		-
預金		
普通預金	16	
別段預金	0	16
計		16

## 固定資産

## ア 関係会社株式

相手先	金額（百万円）	
住石マテリアルズ株式会社		3,756
住石貿易株式会社		100
計		3,856

## 流動負債

## ア 未払金

相手先	金額（百万円）	
住石マテリアルズ株式会社		287
その他		4
計		291



( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりです。 <a href="http://www.sumiseki.co.jp/">http://www.sumiseki.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第2期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第3期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第3期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月5日関東財務局長に提出

（第3期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

住石ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原口 清治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住石ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住石ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住石ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

住石ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住石ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住石ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住石ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

住石ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原口 清治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住石ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住石ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

住石ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住石ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住石ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。